

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓1月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2024年2月作成

**SuMi TRUST**

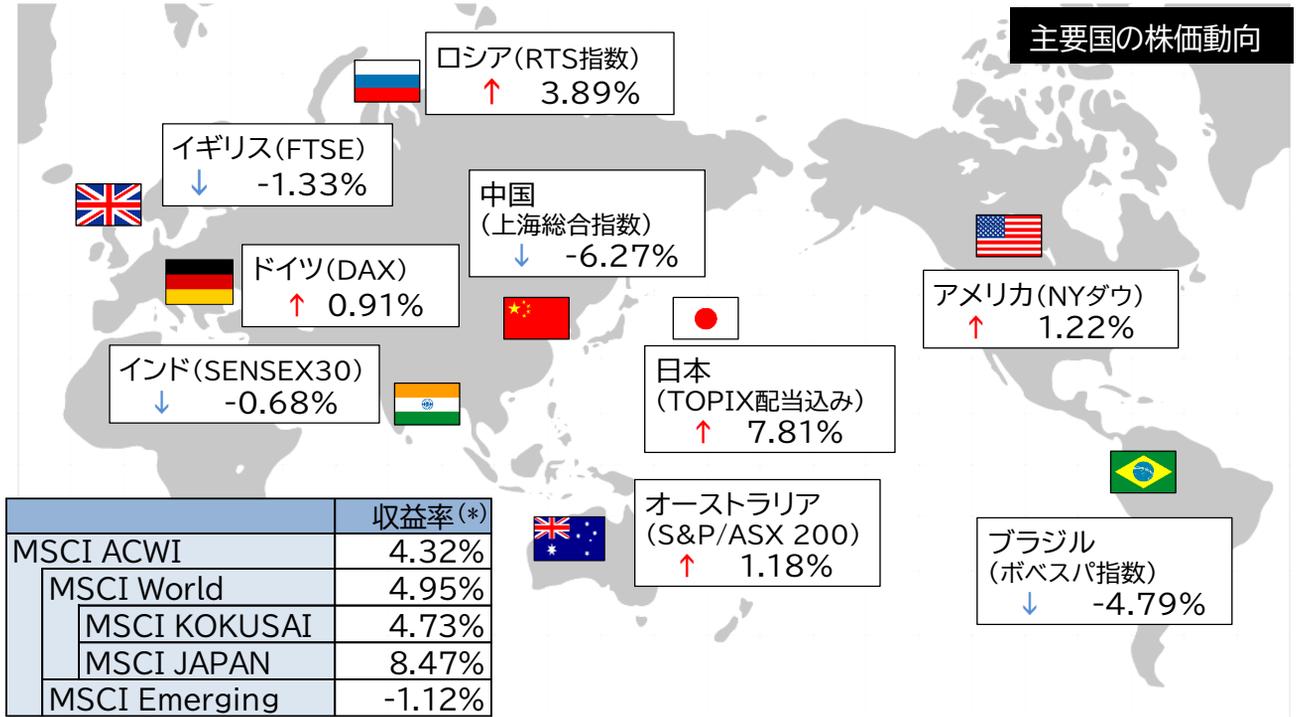
---

## ● 経済振り返り

- ✓1月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

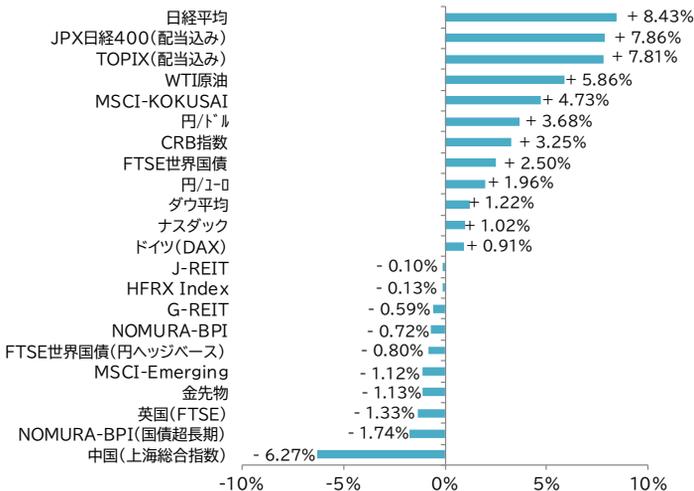
# 1月の市場動向まとめ

1月の国内株式市場は、日銀の政策修正観測の後退や東証改革の進展期待、中国経済の先行き不透明感などを背景に上昇しました。米国では、FRBの早期利下げ観測の後退が重荷となった一方、2023年10-12月期の米実質GDP成長率が高い伸びとなり、米経済の軟着陸期待が高まったことで上昇しました。

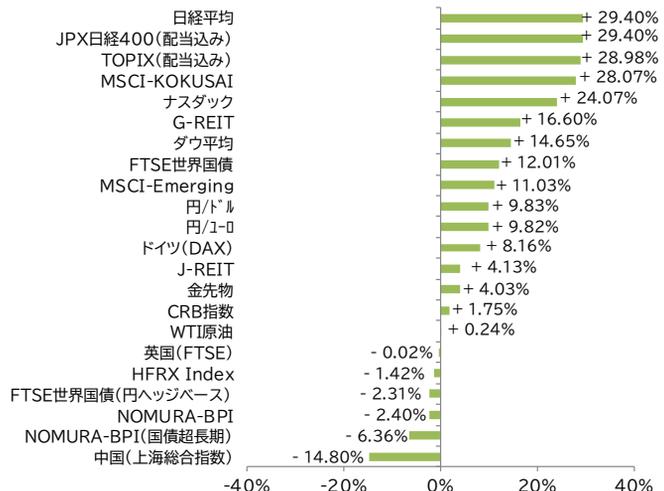


(\*) 収益率は円ベース

## 月次収益率



## 年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

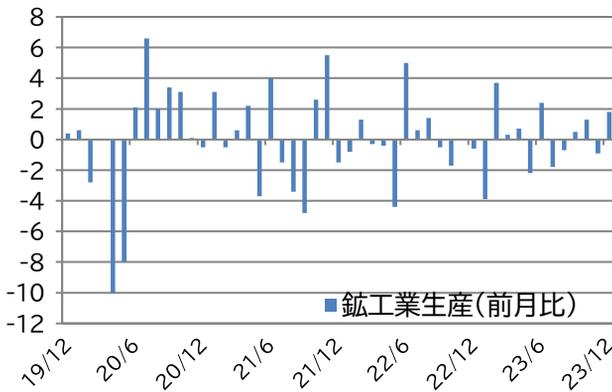
# 主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
1月5日	12月 マネリハース(前年比)	7.8%	8.9%
1月9日	11月 家計支出(前年比)	-2.9%	-2.5%
1月11日	11月 景気先行CI指数	107.7	108.9
1月11日	11月 景気一致指数	114.5	115.9
1月12日	12月 貸出動向 銀行計(前年比)	3.4%	3.1%
1月12日	12月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	50.7	49.5
1月12日	12月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	49.1	49.4
1月15日	12月 マネーストックM2(前年比)	2.3%	2.3%
1月15日	12月 マネーストックM3(前年比)	1.7%	1.7%
1月15日	12月 工作機械受注(前年比)	-9.9%	-13.6%
1月18日	11月 IA機械受注(前月比)	-4.9%	0.7%
1月18日	11月 IA機械受注(前年比)	-5.0%	-2.2%
1月18日	11月 鋳工業生産(前月比)	-0.9%	-0.9%
1月18日	11月 鋳工業生産(前年比)	-1.4%	-1.4%
1月18日	11月 設備稼働率(前月比)	0.3%	1.5%
1月19日	12月 全国CPI(前年比)	2.6%	2.8%
1月19日	12月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.3%	2.5%
1月19日	12月 全国CPI(除生鮮Iネ/前年比)	3.7%	3.8%
1月19日	11月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.7%	-0.2%
1月24日	12月 輸入(前年比)	-6.8%	-11.8%
1月24日	12月 輸出(前年比)	9.8%	-0.2%
1月25日	12月 全国百貨店売上高(前年比)	5.4%	7.4%
1月25日	12月 工作機械受注(前年比)	-9.6%	-9.9%
1月26日	11月 景気先行CI指数	107.6	107.7
1月26日	11月 景気一致指数	114.6	114.5
1月30日	12月 失業率	2.4%	2.5%
1月30日	12月 有効求人倍率	1.3	1.3
1月31日	12月 小売売上高(前年比)	2.1%	5.4%
1月31日	12月 小売売上高(前月比)	-2.9%	1.1%
1月31日	12月 鋳工業生産(前月比)	1.8%	-0.9%
1月31日	12月 鋳工業生産(前年比)	-0.7%	-1.4%
1月31日	12月 住宅着工件数(前年比)	-4.0%	-8.5%

# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(12月):  
前月比+1.8%

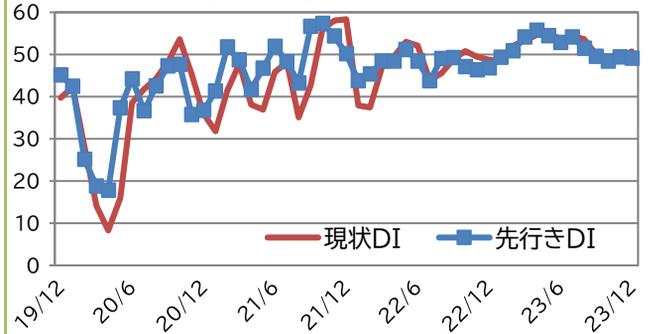
<鉱工業生産指数の推移>



12月の鉱工業生産指数は、前月比+1.8%と2か月ぶりに上昇しました。基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では汎用・業務用機械工業を中心に上昇し、全体でも上昇しました。

景気ウォッチャー調査(12月):  
現状判断DI:50.7 先行き判断DI:49.1

<現状DI・先行きDIの推移>



12月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+1.2ポイントの50.7となり、先行き判断DIは前月比-0.3ポイントの49.1となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、12月):  
前年比+2.3%

<CPI(除生鮮食品)の推移>



12月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+2.3%と伸び率が前月から低下しました。食料(生鮮食品を除く)の伸びが鈍化したこと、エネルギーの下落率が拡大したことが、全体の数値を押し下げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、11月):  
前月比-4.9%

<機械受注の推移>



11月の機械受注は前月比-4.9%となりました。内訳は、製造業は-7.8%、非製造業は-0.4%となりました。内閣府は、基調判断を13か月連続で「足踏みがみられる」に維持しました。

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
1月4日	12月 ISM製造業景況指数	47.4	46.7
1月4日	12月 ADP雇用統計	16.4万人	10.4万人
1月5日	12月 非農業部門雇用者数変化	21.6万人	17.3万人
1月5日	12月 民間部門雇用者数変化	16.4万人	13.6万人
1月5日	12月 失業率	3.7%	3.7%
1月6日	11月 耐久財受注(前月比)	5.4%	5.5%
1月6日	11月 製造業受注(前月比)	2.6%	-3.4%
1月11日	12月 CPI(前月比)	0.3%	0.1%
1月11日	12月 CPI除食品・I補料 <sup>※</sup> (前月比)	0.3%	0.3%
1月11日	12月 CPI(前年比)	3.4%	3.1%
1月11日	12月 CPI除食品・I補料 <sup>※</sup> (前年比)	3.9%	4.0%
1月12日	12月 PPI 最終需要(前月比)	-0.1%	-0.1%
1月12日	12月 PPI (除食品・I補料 <sup>※</sup> 、前月比)	0.0%	0.0%
1月12日	12月 PPI 最終需要(前年比)	1.0%	0.8%
1月16日	1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	-43.7	-14.5
1月17日	12月 小売売上高速報(前月比)	0.6%	0.3%
1月17日	12月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.4%	0.2%
1月17日	12月 鉱工業生産(前月比)	0.1%	0.0%
1月17日	12月 設備稼働率	78.6%	78.6%
1月18日	12月 住宅着工件数(前月比)	-4.3%	10.8%
1月20日	1月 ミシガン大学消費者マインド	78.8	69.7
1月20日	12月 中古住宅販売件数(前月比)	-1.0%	0.8%
1月25日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	3.3%	4.9%
1月25日	12月 卸売在庫(前月比)	0.4%	-0.4%
1月25日	12月 耐久財受注(前月比)	0.0%	5.5%
1月26日	12月 新築住宅販売件数(前月比)	8.0%	-9.0%
1月26日	12月 PCEコアインフレーター(前月比)	0.2%	0.1%
1月26日	12月 PCEコアインフレーター(前年比)	2.9%	3.2%

## <ユーロ圏>

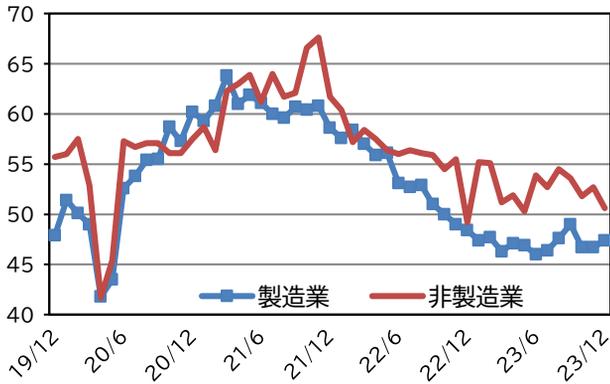
	経済指標	実績	前回
1月5日	11月 PPI(前月比)	-0.3%	0.3%
1月8日	11月 小売売上高(前月比)	-0.3%	0.4%
1月15日	11月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.3%	-0.7%
1月26日	12月 マネーサプライM3(前年比)	0.1%	-0.9%
1月30日	1月 消費者信頼感	-16.1	-16.1

(出所)Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(12月):  
製造業47.4 非製造業50.6

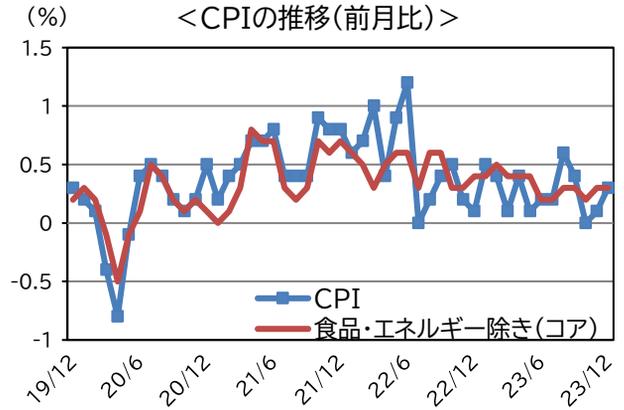
<ISM景況指数の推移>



12月のISM製造業景況指数は47.4と前月から0.4ポイント上昇しました。非製造業景況指数は50.6となり、前月から2.1ポイント低下しました。製造業では生産の緩やかな回復と雇用環境の改善を受けて小幅に持ち直した一方、非製造業では予想以上に悪化し23年5月以来最低の水準へと落ち込みました。

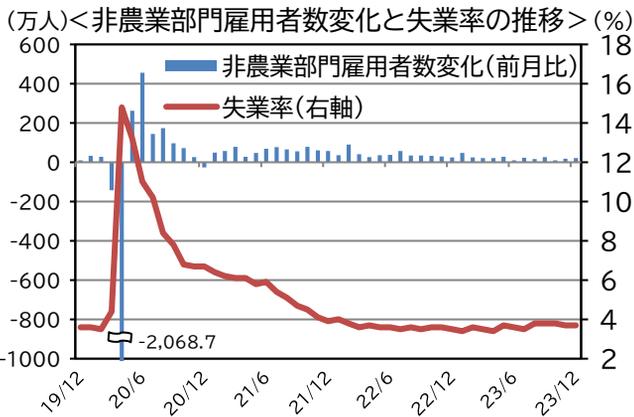
CPI(米消費者物価指数)(12月):  
前月比+0.3%

<CPIの推移(前月比)>



12月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.3%と上昇し、前年同月比は+3.4%と前月(同+3.1%)から上昇幅が拡大しました。前月比の内訳は、食料品が同+2.7%と上昇する一方エネルギーは同-2.0%と前月から下落、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+0.3%となりました。

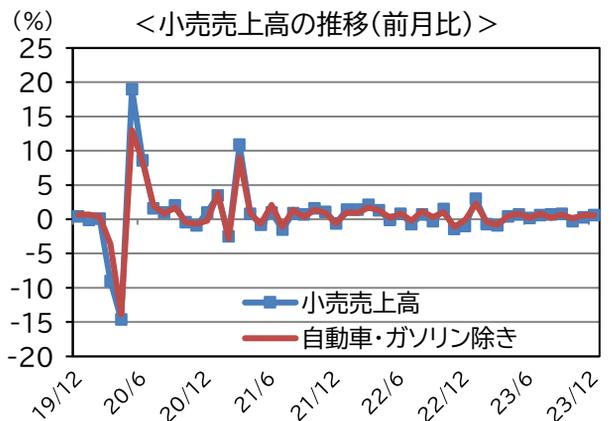
米雇用統計(12月):  
非農業部門雇用者数 前月比21.6万人



12月の雇用者数は前月比+21.6万人となり市場予想を上回りました。失業率は3.7%と前月から横ばいで推移しました。平均時給は前月比+0.4%と上昇しました。雇用者数と賃金の伸び率が市場予想を上回り、米国利下げ時期の後退が示唆される内容となりました。

小売売上高(12月):  
前月比+0.6%

<小売売上高の推移(前月比)>

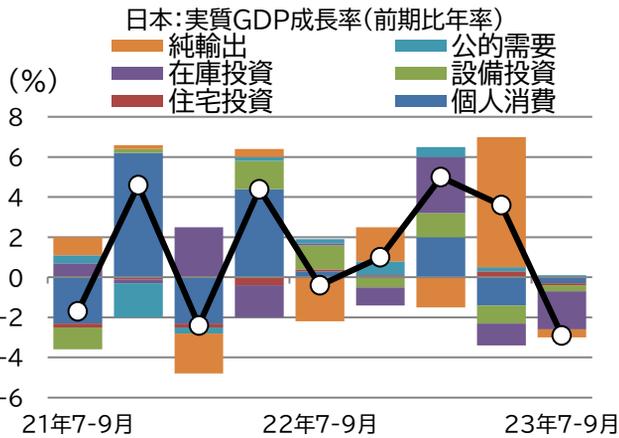


小売売上高は前月比+0.6%となりました。業種別では、ガソリンスタンドが下落した一方、オンライン売上高や自動車・部品が上昇しました。市場予想を上回る上昇となり、底堅い雇用環境を背景に家計が堅調な支出ペースを維持していることが示唆されました。

(出所)Bloomberg

# 日本・米国・アジアのGDP成長率

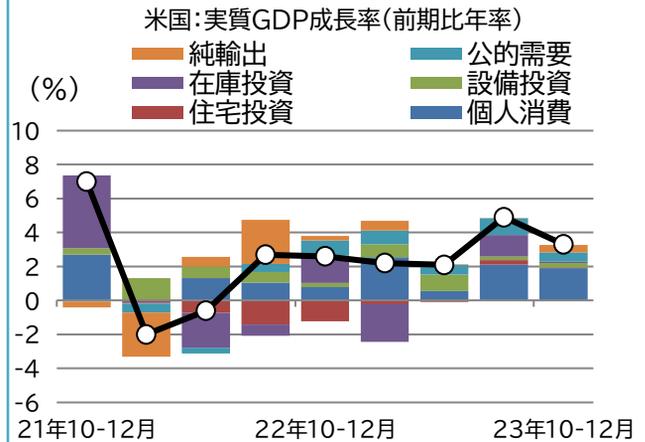
## 日本



出所:内閣府

日本の7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率-2.9%となり、1次速報値の同-2.1%から下方修正されました。項目別では、1次速報から設備投資が引き上げられた一方、個人消費や住宅投資が下方修正されました。

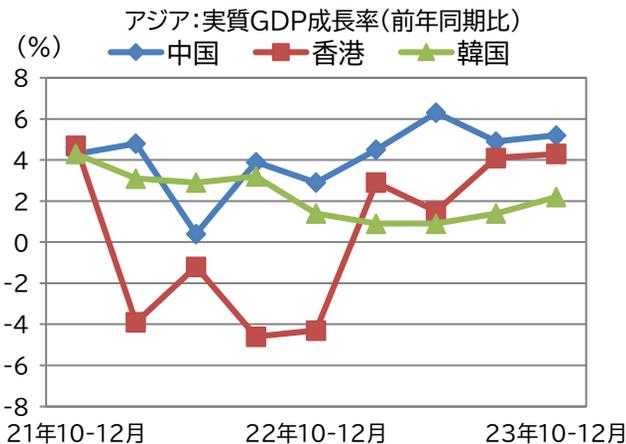
## 米国



出所:米国商務省

米国の10-12月期GDP成長率(速報値)は前期比年率で+3.3%と、市場予想を上回りました。分野別では、インフレ率の鈍化を背景に個人消費が堅調に推移したほか、設備投資と住宅がプラス寄与しました。

## アジア



出所:Bloomberg

中国の10-12月期GDP成長率(速報値)は前年同期で+5.2%、香港の10-12月期GDP成長率(速報値)は同+4.3%と、いずれも市場予想を下回りました。韓国の10-12月期GDP成長率(速報値)は同+2.2%となったものの、前期比では+0.6%と2020年以来の低い伸びとなりました。

## Note

---

## ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

## 国内株式



【1月の振り返り】日経平均は前月比+8.43%、TOPIX(配当込)は同+7.81%となりました。月前半は、能登半島地震の影響を懸念した売りが先行した一方、日銀の政策修正観測の後退や米長期金利の上昇から円安が進行し上昇に転じました。月中旬は、デフレ脱却による経済好転や東証要請を受けた企業改革の進展、新NISA開始等の材料が好感されたほか、中国市場からの逃避先として選好され、海外投資家の大幅な買い越しを主因に上昇しました。月末にかけては、主要株価指数はバブル期以来約34年ぶりの高値を回復する中、高値警戒感を背景にもみ合い推移となりました。業種別では、生成AI市場の成長期待から半導体製造装置株が幅広く上昇したほか、海運・証券・輸送用機器・卸売・銀行などバリュー株中心に上昇しました。

## 外国株式



【1月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比+1.22%となりました。米国の早期利下げ観測の後退や米長期金利上昇が重荷となった一方、25日に発表された昨年10-12月期の米実質GDP(国内総生産)成長率が高い伸びとなり、米経済の軟着陸期待が高まったことも支えとなって上昇しました。業種別では、生成AI市場の成長が期待されることから高性能半導体やクラウド関連の大型ハイテク株中心に上昇したほか、通信、IT、金融、ヘルスケアが堅調となりました。欧州株式市場は上昇しました。月初から月中旬にかけてECB(欧州中央銀行)高官から利下げに慎重な発言が続いたことを背景に下落したものの、その後は米国株式の上昇や時価総額の大きいASMLホールディングやLVMHモエヘネシー・ルイヴィトンなどの好決算や、25日の理事会後のECB総裁発言を受けて欧州の長期金利が低下したことが支えとなり、反発しました。

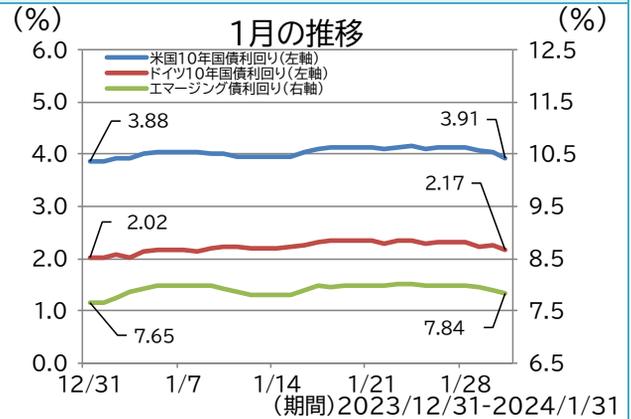
## 国内債券



【1月の振り返り】10年国債利回りは0.62%から0.73%に上昇(価格は下落)しました。月前半は、能登半島地震を受け日銀の金融政策修正の後ろ倒しが意識されて利回りは低下したものの、月後半は、米長期金利の上昇や、金融政策決定会合後の会見における日銀総裁の発言が金融政策修正に前向きと受け止められて、2024年早期のマイナス金利解除に対する警戒が再燃し、利回りが上昇しました。

## 外国債券

(データ)エマージング債: Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【1月の振り返り】米国10年国債利回りは3.88%から3.91%に上昇(価格は下落)しました。FRB高官による過度な早期利下げ期待をけん制する発言に加え、2023年10-12月期の米実質GDP(国内総生産)成長率が高い伸びとなるなど、米国景気の底堅さを示す指標発表が相次ぎ、早期利下げ観測が後退しました。ドイツ10年国債利回りは2.02%から2.17%に上昇(価格は下落)しました。ロシアによるウクライナ侵攻の長期化が経済活動の下押し要因となる中、ECB総裁によるインフレ率再上昇の可能性を指摘する発言や、ECB高官による早期利下げに否定的な発言が続いたことなどを背景に売りが優勢となりました。

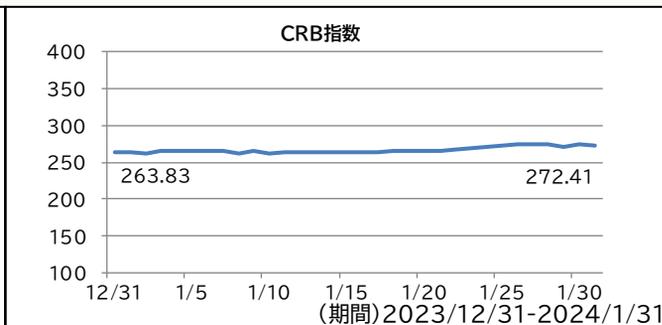
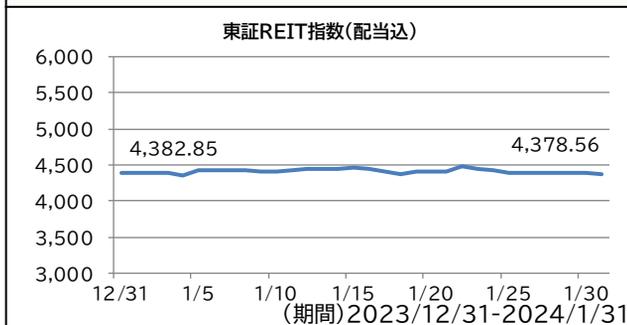
## 為替



【1月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=140.98円から146.18円へと円安・米ドル高が進行しました。月初の能登半島地震を受け、日銀による金融政策正常化が先延ばしされるとの見方が強まり、円売りの動きが加速しました。中旬にかけては、米国の早期利下げ観測の後退により米長期金利が上昇し、日米金利差が拡大する中、1ドル=148円台まで円安・米ドル高が進みました。その後は日銀によるマイナス金利解除が再び意識され、一進一退の推移が続きました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=155.73円から158.79円へと円安・ユーロ高が進行しました。月前半は、日銀による金融政策正常化観測の後退から円売り・ユーロ買いの動きが加速し、一時1ユーロ=161円台半ばまで上昇しました。月後半は日銀によるマイナス金利解除への警戒が再燃した一方、ECB総裁の発言を受けてユーロ売りが優勢となり、円高・ユーロ安が進みました。

## 【ご参考】不動産・商品



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

# 内外経済見通し

## 国内景気

日本の2023年7～9月期国内総生産(GDP)は実質で前期比0.7%減、年率換算で2.9%減と、4四半期ぶりのマイナス成長となりました。個人消費が前期比▲0.2%、設備投資が同▲0.4%といずれも2四半期連続のマイナスで、内需の寄与が▲0.6ポイントと2四半期連続のマイナスとなりました。また輸出の伸び減速などから外需の寄与も▲0.1ポイントとマイナスに転じました。1月に発表された12月の景気ウォッチャー調査は、現状判断指数が前月比+1.2ポイントの50.7と5か月ぶりに上昇する一方、先行き判断指数は前月比▲0.3ポイントの49.1と2か月ぶりに低下するなど、街角景気は一進一退である様子がうかがえます。一方で、12月の日銀短観では大企業製造業の業況判断指数が9月調査から3ポイント改善の+12、大企業非製造業も同じく3ポイント改善の+30となっており、企業の景況感は回復傾向にあることがうかがえます。10～12月期については、個人消費や設備投資は弱かった4～9月期の反動もありプラスに転じることが見込まれることに加え、底堅い外需などが下支え要因となり、実質GDP成長率は年率で1%程度のプラスになると見えています。

## 国内金融・財政政策

日銀は1月22日～23日に開催した金融政策決定会合において、イールドカーブ・コントロール政策のもとでの金融市場調節方針とその運用、資産買入れ方針についての現状維持を全員一致で決定しました。同日公表した展望レポートでは、24年度の生鮮食品を除くコア消費者物価指数の前年度比上昇率の見通しを前回の+2.8%から+2.4%に引下げるとともに、25年度の見通しを前回の+1.7%から+1.8%に上方修正しました。生鮮食品とエネルギーを除くコアコア指数の上昇率については、24年度、25年度とも+1.9%に据え置きましたが、公表文には物価安定目標の実現に向けその確度は引続き少しずつ高まっている旨の記載があり、物価への評価が前進している様子がうかがえました。会合後の記者会見で、植田総裁も「(2%の物価目標達成の)見通しが実現する確度は引続き少しずつ高まっている」旨を繰り返し言明しました。また3月会合での政策修正を否定しなかったことに加え、「3月に比べれば4月はより情報量が増えるのは言うまでもない」「マイナス金利を解除しても極めて緩和的な金融環境が当面続く」「出口の前後で大きな不連続性が発生することのないように金融政策を運営したい」と政策修正に向けての地均しとも取れる発言もありました。3月には日銀が重視する賃上げ交渉状況がある程度判明すること、また年央には為替など金融市場に影響が大きいと思われる米国の利下げが予想されていることなどを踏まえると、4月にマイナス金利解除など政策修正を行う可能性は高いと見えています。

## 米国景気

米国商務省が発表した2023年10～12月期実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で+3.3%と、6四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、サービス消費(+2.4%)の伸びが拡大しましたが、財消費(+3.8%)の伸びが縮小したことが影響して全体では+2.8%と前期から減速しました。設備投資は機械投資(+1.0%)がプラスに転じたことを主因に前期から加速(+1.9%)しました。また、住宅投資(+1.1%)の伸びは縮小しましたが、純輸出のプラス寄与は増加しました。2024年1～3月期は、好調な所得・雇用環境が維持される限り個人消費が下支え役となる経済環境は変わらないものの、学生ローンの返済再開が消費の重しとなるほか、引締めの金融環境が遅効的に作用することから、実質GDP成長率は、10～12月期と比べて下方圧力がかかりやすいと想定しています。

## 米国金融・財政政策

FRBは、1月30日～31日のFOMCにおいて、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を5.25-5.50%に4会合連続で据え置くことを決定しました。会合後に公表された声明文では、経済活動について「堅調なペースで拡大している」と上方修正し、物価に関しては「雇用とインフレの目標達成を巡るリスクは、より良いバランスへと移行しつつある」と高インフレに関する認識をやや弱めました。また、政策決定に関しては「委員会は物価上昇率が持続的に2%に向かっているとの確信を深めるまで、誘導目標レンジの引下げが適切になるとは想定していない」との文言を追加し、利下げに対する慎重姿勢を示しました。パウエル議長はFOMC後の記者会見で、「政策金利はピークを打った可能性が高い」、「年内に利下げを開始する可能性が高い」、「ほぼ全ての参加者が次の政策として利下げが適切であると考えている」としながらも「利下げを行うために十分な確信を3月会合までに得られる可能性が高いとは思わない」と述べ、次回FOMCでの利下げ開始に否定的な見解を示しました。今回の経済活動や物価見通しに関してやや楽観的な見方を強めたFOMC声明文を踏まえると、今後の利下げ開始やそのペースに関するFRBの自由度は高まったと考えられ、FRB内で利下げに向けた地均しの工程が進められていると評価しています。今後の政策決定は経済指標次第の様相が強まっており、市場はインフレ指標の鈍化等を材料に利下げ期待を高め、それをFRBが牽制する展開が暫く続く予想しています。

# 国内資産・海外資産・為替の見通し

## 国内債券

10年国債利回りはレンジ圏での推移を予想します。

3月もしくは4月会合での日銀による金融政策修正への思惑が国内金利の上昇圧力になる一方、米長期金利がインフレや景気減速を背景に低下基調にあることが下押し圧力になると見えています。パウエル議長はじめFOMC主要メンバーが発信するメッセージの内容次第では、米金利に連動し大きく動く可能性もあると考えます。

## 国内株式

国内株式は、一時的に上昇ペースが鈍化する値固めの時間帯となることを想定しています。

企業の資本効率改善期待、デフレ脱却観測といった長い目で見た場合の買い材料は変わらない一方、年初からの急激な上昇に対する警戒感も相応にあることから、相場は踊り場にあると見えています。3月の日米金融政策決定会合に向けて日米金利差縮小の思惑が強まり、為替が円高に振れた局面では、一時的に調整する可能性もあると見えています。

## 米国債券

米国10年国債利回りは現状程度の水準を中心とした広いレンジでの推移を予想します。

長期債利回りは、早期利下げ期待の高まりを受け、政策金利より100bp以上低い水準まで低下しており、FOMCでの早期利下げ示唆や消費者物価指数(CPI)の著しい鈍化等が確認されない限りは、レンジ内で推移すると見えています。

## 米国株式

米国株式は、一進一退の展開を予想します。

堅調さを保つ米景気への期待や、好調な業績見通しが株価上昇要因になると考えます。一方で、株価は昨年10月下旬のボトムから約20%あまり上昇し過熱感が台頭していることから、過度な利下げ期待が剥落した場合などは、一時的な調整局面を迎える可能性があるかと見えています。

## 為替

ドル円相場はレンジ推移を予想します。

米国の利下げ期待や日銀による金融政策正常化の思惑が円高ドル安材料となるものの、貿易赤字などを背景とする実需の円売り圧力や依然大きい日米金利差を背景とする円キャリー取引などがドル円相場を支えると考えます。日銀による政策修正の思惑が強まる局面では円高に振れる可能性もあると見えています。

対円でのユーロ相場は上値の重い展開を予想します。

ユーロ圏の景況感の低調さやインフレ率の伸び減速を背景とするECBの利下げや日銀の政策修正への思惑がユーロの重石になると見えています。ただしECBの金融政策は先行き不透明感が強く、理事会の主要メンバーの発言に振らされるボラティリティの高い相場展開になる可能性もあると考えます。

	2024年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.65-0.75%
TOPIX	2,360-2,600
米国10年国債利回り	3.70-4.10%
米S&P	4,600-5,100
ドル/円相場	135-149円
ユーロ/円相場	145-161円

---

## ● ご参考

✓市場環境の推移

---

# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	23/03	23/11	23/12	24/01	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	374.74	366.88	368.38	365.75	- 0.72%	- 2.40%
NOMURA-BPI(国債超長期)	255.88	242.15	243.84	239.60	- 1.74%	- 6.36%
10年国債利回り(%)	0.32	0.66	0.62	0.73	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,324.74	3,986.65	3,977.63	4,288.36	+ 7.81%	+ 28.98%
JPX日経400(配当込み)	22,588.54	27,146.11	27,099.47	29,229.42	+ 7.86%	+ 29.40%
日経平均株価	28,041.48	33,486.89	33,464.17	36,286.71	+ 8.43%	+ 29.40%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	510.10	561.86	557.41	571.37	+ 2.50%	+ 12.01%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	352.25	337.50	346.90	344.12	- 0.80%	- 2.31%
米国10年国債利回り(%)	3.47	4.33	3.88	3.91	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.49	4.18	3.54	3.79	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.29	2.45	2.02	2.17	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,644.42	6,894.85	6,902.61	7,228.89	+ 4.73%	+ 28.07%
ダウ平均(工業株30種)	33,274.15	35,950.89	37,689.54	38,150.30	+ 1.22%	+ 14.65%
ナスダック総合指数	12,221.91	14,226.22	15,011.35	15,164.01	+ 1.02%	+ 24.07%
英国(FTSE)	7,631.74	7,453.75	7,733.24	7,630.57	- 1.33%	- 0.02%
ドイツ(DAX)	15,628.84	16,215.43	16,751.64	16,903.76	+ 0.91%	+ 8.16%
中国(上海総合指数)	3,272.86	3,029.67	2,974.94	2,788.55	- 6.27%	- 14.80%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,730.97	3,093.68	3,066.65	3,032.30	- 1.12%	+ 11.03%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	133.09	147.84	140.98	146.18	+ 3.68%	+ 9.83%
1-円/円相場(ロンドン16時)	144.59	161.30	155.73	158.79	+ 1.96%	+ 9.82%

## 2. その他資産

	23/03	23/11	23/12	24/01	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	267.73	273.64	263.83	272.41	+ 3.25%	+ 1.75%
WTI原油	75.67	75.96	71.65	75.85	+ 5.86%	+ 0.24%
金先物	1,969.00	2,038.10	2,071.80	2,048.40	- 1.13%	+ 4.03%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	106,108.80	103,929.48	104,738.40	104,607.33	- 0.13%	- 1.42%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,204.73	4,455.46	4,382.85	4,378.56	- 0.10%	+ 4.13%
G-REIT指数	1,330.94	1,484.32	1,561.13	1,551.90	- 0.59%	+ 16.60%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

**インデックス利用に係る留意事項** 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用してはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされていない、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)の知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社」)に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りのです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

\*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

\*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

# インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。  
2023年4月改定